

「みやざき行財政改革プラン(第二期)」に基づく行財政改革の取組について

平成27年7月に策定した「みやざき行財政改革プラン（第二期）」に基づき、行財政改革に取り組んでいます。

- 基本理念 県総合計画の基本目標『未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦』
を支える持続可能な行財政基盤の確立
- 推進期間 平成27年度から平成30年度（4年間）
- 推進体制 行財政改革推進本部（本部長：知事）を中心として全庁的な行財政改革を推進、改革の進捗状況を毎年度公表

みやざき行財政改革プラン（第二期）

視点1 効率的で質の高い行政基盤の構築

- (1) 簡素で効率的な行政基盤の整備
- (2) 危機事象への対応
- (3) 公正で開かれた県政運営
- (4) 適正で成果志向の県政運営
- (5) 市町村との連携

視点2 県政運営を支える人材づくりと県有財産等の資産の有効活用

- (1) 県政を担う人材の育成と意識改革
- (2) 女性職員が活躍できる職場環境の整備
- (3) 県有財産等の資産の有効活用

視点3 県民ニーズに即した行政サービスの提供

- (1) 県民との情報連携、県民ニーズの的確な把握と県政への反映
- (2) 県民等との連携・協働
- (3) 県民サービス・利便性の向上

視点4 持続可能な財政基盤の確立

～第四期財政改革推進計画に基づく財政改革の取組～

1 効率的で質の高い行政基盤の構築

(1) 簡素で効率的な行政基盤の整備

- ① 厳しい財政状況の中、簡素で効率的な組織体制を維持しながら県民ニーズに的確に対応するため、次のとおり組織改正を実施（主なもの）
 - ・ 国体開催に向けた全庁的な準備体制の構築と国体関連施設の整備及び利活用方法の検討を行うため「国体準備課」を設置
 - ・ 「公共施設等総合管理計画」の全庁的な推進体制を構築するため「財産総合管理課」を設置
 - ・ 東京オリ・パラ開催等を契機とした「スポーツランドみやぎ」の推進やブランド力向上のため、観光推進課に「スポーツランド推進室」を設置
 - ・ 「美しい宮崎づくり推進条例」等に基づき、全庁的な連携と市町村や民間団体と一体となった関連施策の推進のため、都市計画課に「美しい宮崎づくり推進室」を設置
 - ・ 学校種に応じた指導及び助言を行うため、学校政策課を分離・再編し、「高校教育課」と「義務教育課」を設置
- ② 知事部局等の職員数について、スクラップ・アンド・ビルドの観点を踏まえ、適正な定員管理を実施
 - ・ 平成30年4月1日現在 3,793人
- ③ リモートアクセス（職員が個人所有するパソコン等を用いて、自宅等からグループウェアの各種機能を利用する仕組み）の利用促進や、公用車利用時の旅行命令の簡略化など、事務処理の効率化を推進
- ④ 公営企業経営の健全化を図るための取組を実施
 - [企業局]
 - ・ 電気事業について、効率的な発電に努めたほか、計画的な設備投資を行ったことにより、540,806千kWh（目標値に対し+50,806千kWh）の電力を供給
 - ・ 工業用水道事業について、沈砂池及び天日乾燥池の土砂除去等、施設の適切な維持管理を行うことにより、契約水量（98,180m³/日）を安定的に供給
 - [病院局]
 - ・ 平成29年度から実施した県立病院経営改善事業による、診療情報等を活用した専門的見地からの分析に基づく診療報酬の算定方法の見直しや、看護部門の業務効率化等の経営改善の取組

(2) 危機事象への対応

- ① 平成29年10月の霧島山の噴火発生後、情報連絡本部を立ち上げて情報収集するとともに、周辺市町村等と連携しながら、周辺住民等及び県民へ迅速な情報提供を実施
- ② 災害対策本部総合対策部要員を主な対象とする図上訓練や関係機関と連携した実働型の総合防災訓練を実施するとともに、訓練から見える課題を検証
- ③ 防災拠点庁舎の整備については、平成26年12月に策定した「防災拠点庁舎整備基本構想」を踏まえ、平成29年12月から工事に着手

(3) 公正で開かれた県政運営

- ① 全所属においてコンプライアンスリーダーを中心として定期的な点検や研修を実施するとともに、eラーニングによる職場でのコンプライアンス研修の実施等により、職員の法令遵守（コンプライアンス）意識を徹底
- ② 営利企業等に再就職した元職員による職員への働きかけの禁止などを定める「職員の退職管理に関する条例」等の内容を、平成29年度の退職者に対しても周知
また、透明性の確保を図るため、本庁課長級以上の者（平成28年度末退職者計39名）の再就職状況を公表
- ③ 入札・契約制度の適正な運用を図る観点から、平成29年4月から最低制限価格の算定式を公表するとともに、平成30年度から総合評価落札方式に低入札価格調査制度の適用を試行することを決定
また、入札・契約に係るコンプライアンス意識の向上を図るため、入札・契約担当者を対象に入札談合等不正行為の防止に係る研修会を実施
さらに、入札・契約の透明性等を確保するため、入札・契約監視委員会を4回開催
- ④ 平成28年度から始まった新たな行政不服審査制度に基づく行政不服審査会を6回開催し、計14件の審査請求事件について諮問

(4) 適正で成果志向の県政運営

- ① 県総合計画に基づく取組について、県における内部評価及び総合計画審議会における外部評価を実施し、その結果を公表

- ② 環境森林部、農政水産部、県土整備部の一定規模等の要件に該当する事業（27件）を対象に公共事業評価を実施
- ③ 適正な会計事務及び物品調達・管理事務を確保するため、各種研修や出先機関の実地指導検査を実施
また、会計事務に関する相談・照会対応や各所属への実施指導等の支援を行う「会計事務ヘルプデスク」の会計課内への設置を準備
- ④ 工事監査及び財政援助団体等の監査について、専門的知識を有する技術者や公認会計士を活用し、研修会の実施や実地指導等を行うことで、専門性の高い監査を実施

（５）市町村との連携

- ① 「みやざき動物愛護センター」を宮崎市と共同で運営を開始し、殺処分ゼロに向けた取組等を連携して実施
- ② 知事と市町村長が県政の重要課題について協議する「宮崎県・市町村連携推進会議」や、地域の課題解決に向けて膝づめで話し合うブロック別の「円卓トーク」等を実施
- ③ 市町村毎の課題に応じて、県職員と市町村職員が意見交換を行う「市町村サポートチーム」を実施
- ④ 市町村との共同による人材育成のため、平成29年度は、市町村から県に43名を受け入れ、県から市町村に29名を派遣し、人事交流を促進

2 県政運営を支える人材づくりと県有財産等の資産の有効活用

（１）県政を担う人材の育成と意識改革

- ① すべての職員を対象にして、平成28年度から本格的に実施した新たな人事評価について、評価者研修及び被評価者研修の実施を通じて、人材育成と組織力向上についての意識を醸成
また、「人事評価を活用した職員育成プログラム」に基づいた自治学院研修を行ったほか、eラーニングの実施等により、人材育成の取組を強化
- ② 知事部局における職員のワーク・ライフ・バランスの推進、公務能率の向上・長時

間勤務の是正等のための取組方針を決定

また、年次休暇の取得促進や「夏の朝型勤務」等のほか、「子育てマイプラン」を活用した所属による面談の実施や仕事と子育ての両立支援に関する各種制度の周知等により、男性職員の育児参画への意識を醸成

- ③ 病院局では、県立日南病院において新たに院内保育を開始したほか、県立宮崎病院においては、ニーズに応じて院内保育の定員を拡大
警察本部では、仕事と家庭の両立支援の観点から、定時退庁等が見込まれる「両立支援ポスト」を選定
- ④ 定期健康診断や健康診断活用教室の実施等により職員の健康管理に努めたほか、「こころの病」の未然防止のため、ストレスチェックやメンタルヘルス研修を実施

(2) 女性職員が活躍できる職場環境の整備

- ① 女性が働きやすく、かつ、活躍できる職場環境づくりを推進するため、主要ポストへの女性職員の積極的な登用を行うとともに、女性職員サポート制度（女性職員を対象とした相談窓口）の実施や女性職員同士の意見交換会の開催、早出遅出勤務制度の運用などにより、仕事と家庭の両立を推進
- ② 安心して育児休業が取得できる環境整備の一環として、必要に応じ、育児休業職員の代替職員の確保に取り組み、円滑な業務執行体制を確保

(3) 県有財産等の資産の有効活用

- ① 宮崎県公共施設等総合管理計画（平成28年9月定め）に基づき、施設評価や将来経費の予測を行う「公共施設マネジメントシステム」を構築
- ② 建物系施設について、114棟の劣化状況等調査を実施するとともに、52棟において、県有建物保全計画を更新
また、インフラ施設について、道路付属物施設、地すべり施設、多目的・治水ダムの長寿命化計画を策定
- ③ 未利用財産について、21件（3億1,451万円）を売却し、有効活用を推進
また、庁舎への民間広告の掲出について公募を行い、スペースの有効活用により歳入確保の取組を実施

- ④ 県立試験研究機関において新技術・新品種等の研究開発に取り組み、平成29年度は、新たな特許出願を3件、審査請求を2件行い、1件の特許権を取得するなど、新技術・新品種等の知的財産権の取得を推進
また、企業や団体等と実施許諾契約を結び、取得した知的財産権の活用を促進

3 県民ニーズに即した行政サービスの提供

(1) 県民との情報連携、県民ニーズの的確な把握と県政への反映

- ① マスコミへのパブリシティ活動、ホームページ、SNS、広報誌などの各種媒体の活用や商業施設でのパネル展示等により、県の取組や話題を積極的に情報発信
- ② 県民の様々な意見を県政に反映させるため、知事と県民との対話事業（知事とのふれあいフォーラム）を実施したほか、要望に応じて職員が県政の説明に出向く出前講座や県民の意見・要望等を電話・メール等で受け付ける「県民の声」事業やパブリックコメントを実施
- ・ 「知事とのふれあいフォーラム」実施回数 10回

(2) 県民等との連携・協働

- ① NPOのほか、県民、企業、公益法人、大学等の多様な主体との協働を推進するため、県事業において251件の協働事業を実施
- ② 「明日のみやざきづくり表彰」において、社会貢献活動部門で2個人、5団体、1企業、協働部門で1取組を表彰

(3) 県民サービス・利便性の向上

- ① 平日に動物愛護センターへ来所できない県民のため、毎週日曜日午前10時から午後3時まで、動物愛護センターを開所し犬猫の譲渡会を開催（平成29年4月～）
- ② 森林の誤伐及び盗伐被害者に対し、警察だけではなく、市町村、県の出先機関でも相談に対応することをチラシにより周知するとともに、相談を受ける場合の確認事項等を整理し、連携して対応できるよう体制を強化（平成29年8月～）

- ③ 子育てやいじめ・不登校等の問題の解決を図るため、教育相談体制を充実させるとともに、相談受付を日中のみ（土・日含む）から24時間体制に拡大（平成29年11月～）
- ④ マイナンバー制度のネットワークシステムによる国や市町村等との情報連携を開始し、各種申請手続での添付書類の省略を推進（平成29年11月～）

4 持続可能な財政基盤の確立

～「第四期財政改革推進計画」に基づく財政改革の取組状況～

【平成30年度当初予算編成における財政改革の取組】

- ① 中期財政見通しにおける301億円の収支不足額について、事業の効果等の観点から徹底した事務事業の見直しや歳入確保策等を積極的に推進した結果、201億円まで圧縮
- ② 平成30年度末の県債残高は、8,500億円（平成29年度末比120億円、1.4%減）となる見込みであり、臨時財政対策債を除く県債残高については、4,746億円（平成29年度末比95億円、2.0%減）に減少する見込み
- ③ 財源調整のための基金の平成30年度末の基金残高は245億円程度に減少する見込み
- ④ ゼロ予算施策として、みやざき動物愛護センターにおけるボランティア等を活用した譲渡会の開催や、SNSの活用による県内就職等関連情報の発信など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策を積極的に推進

【平成29年度における歳入確保、歳出見直しに関する主な取組例】

- ① 個人県民税の歳入確保について、県から市町村への併任派遣市町村数を前年度に引き続いて23とし、悪質滞納案件等の対応検討や搜索等の特定処分などの取組を積極的に実施
- ② 自動車税の納期内納付について、テレビ、ラジオを活用した広報活動や、県・市町村合同の街頭キャンペーンを県内11市町において実施した結果、納期内納付率が向上
[自動車税納期内納付率]
平成28年度：75.9%
平成29年度：77.8%
- ③ 「宮崎県庁地球温暖化対策実行計画」に基づき、電気、燃料、水等の節約、グリーン購入の推進、ごみの分別、減量化等を実施

「みやぎき行財政改革プラン（第二期）」の数値目標進捗状況一覧

数値目標の名称	基準	実績	実績	実績	目標
	H26	H27	H28	H29	H30
1 知事部局等職員数	〔H27.4.1〕 3,808人	〔H28.4.1〕 3,817人	〔H29.4.1〕 3,801人	〔H30.4.1〕 3,793人	〔H31.4.1〕 約3,800人
2 供給電力量（電気事業）	579,307千kWh	594,448千kWh	569,759千kWh	540,806千kWh	490,000千kWh以上
3 契約水量（工業用水道事業）	124,618m ³ /日	98,908m ³ /日	98,180m ³ /日	98,180m ³ /日	98,000m ³ /日以上
4 一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設利用者数（地域振興事業）	33,982人	32,501人	30,464人	29,840人	33,500人以上
5 病院事業全体での収支均衡（総収支比率）	99.7%	100.8%	101.2%	100.1%	100.0%以上
6 公社等の数	〔H26.4.1〕 45法人	〔H28.4.1〕 43法人	〔H29.4.1〕 41法人	〔H30.4.1〕 40法人	41法人
7 公社等への県職員派遣数	〔H26.4.1〕 87人	〔H28.4.1〕 82人	〔H29.4.1〕 83人	〔H30.4.1〕 83人	83人
8 公社等への県財政支出総額（当初予算額）	〔H26.4.1〕 約96億円	〔H28.4.1〕 約92億円	〔H29.4.1〕 約103億円	〔H30.4.1〕 約79億円	〔H31.4.1〕 約92億円
9 男性職員の育児休業取得率	3.0%	2.9%	3.9%	8.5%	13.0%
10 知事部局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合	〔H26.4.1〕 10.3%	〔H28.4.1〕 11.2%	〔H29.4.1〕 11.4%	〔H30.4.1〕 12.7%	〔H31.4.1〕 15.0%
11 教職員の教頭以上及び主要なポスト職に占める女性の割合	〔H26.4.1〕 23.6%	〔H28.4.1〕 23.2%	〔H29.4.1〕 23.3%	〔H30.4.1〕 24.6%	〔H31.4.1〕 26.0%
12 不動産売却収入	174百万円	398百万円	408百万円	315百万円	150百万円
13 県政情報の認知度	93.9%	95.8%	95.2%	93.4%	100.0%
14 広報活動の満足度	64.5%	62.9%	63.1%	60.7%	70.0%
15 県広報ソーシャルメディア閲覧件数	11,221件	13,824件	19,562件	21,382件	20,000件
16 知事と県民との対話事業の開催回数	10回	14回	12回	10回	10回
17 審議会等における公募委員の比率	6.7%	6.8%	7.2%	7.2%	10.0%
18 審議会等における女性委員の比率	47.2%	45.9%	46.6%	45.6%	50.0%
19 県事業における協働事業数	146件	133件	211件	251件	200件
20 ボランティア登録団体数	〔H26.6.1〕 1,961団体	〔H27.6.1〕 1,990団体	〔H28.6.1〕 2,027団体	〔H29.6.1〕 2,009団体	〔H30.6.1〕 2,040団体
21 指定管理者制度導入施設における利用者数	2,966,967人	3,191,283人	3,667,715人	3,645,552人	3,000,000人
22 個人事業税及び不動産取得税等のコンビニ納付利用率	〔未実施〕 —	〔未実施〕 —	〔未実施〕 —	〔未実施〕 〔H30.4.1から開始〕 —	15.0%
23 県の行財政改革についての認知度	32.5%	31.1%	32.6%	31.4%	100.0%
24 県の行政機関における対応についての満足度	80.1%	80.3%	81.8%	83.3%	90.0%
25 サーバ統合基盤への移行システム数	〔H26年度から実施〕 23件	〔H27〕 26件	〔H27～H28の合計〕 51件	〔H27～H29の合計〕 68件	〔H27～H30の合計〕 52件
26 サーバ統合基盤への移行サーバ台数	〔H26年度から実施〕 51台	〔H27〕 92台	〔H27～H28の合計〕 170台	〔H27～H29の合計〕 227台	225台
27 自動車税納期内納付率(件数ベース)	73.7%	75.2%	75.9%	77.8%	76.0%